

## 貸借対照表

令和2年3月31日

( 単位 円 )

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	343,536,900	338,276,905	5,259,995
有形固定資産	118,669,879	119,409,884	△ 740,005
土 地	63,035,549	63,035,549	0
建 物	48,146,590	47,782,169	364,421
構 築 物	619,175	781,999	△ 162,824
教育研究用機器備品	2,514,704	2,897,599	△ 382,895
管理用機器備品	3,813,200	4,371,907	△ 558,707
図 書	540,660	540,660	0
車 輛	1	1	0
特定資産	221,081,000	215,081,000	6,000,000
減価償却引当特定資産	111,081,000	107,081,000	4,000,000
施設設備引当特定資産	104,000,000	102,000,000	2,000,000
特別災害引当特定資産	6,000,000	6,000,000	0
その他の固定資産	3,786,021	3,786,021	0
電 話 加 入 権	284,130	284,130	0
施 設 利 用 権	1	1	0
協 会 預 け 金	3,451,890	3,451,890	0
信 用 金 庫 出 資 金	50,000	50,000	0
流 動 資 産	13,446,432	12,635,708	810,724
現 金 預 金	9,300,082	12,483,488	△ 3,183,406
未 収 入 金	4,146,350	152,220	3,994,130
資 産 の 部 合 計	356,983,332	350,912,613	6,070,719
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	0	0	0
流 動 負 債	162,079	62,599	99,480
未 払 金	162,079	62,599	99,480
預 り 金	0	0	0
負 債 の 部 合 計	162,079	62,599	99,480
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	265,091,613	259,402,269	5,689,344
第 1 号 基 本 金	254,411,613	250,402,269	4,009,344
第 4 号 基 本 金	10,680,000	9,000,000	1,680,000
繰越収支差額			

翌年度繰越収支差額	91,415,440	91,447,745	△ 32,305
純資産の部合計	356,507,053	350,850,014	5,657,039
負債および純資産の部合計	356,669,132	350,912,613	5,756,519

注記 1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金の計上基準

未収金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金の計上基準

退職金は、（公財）静岡県私立幼稚園退職基金財団よりの交付額と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2)預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は純額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

137,077,603円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7. その他財産及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

	当年度（令和2年3月31日）		（単位 円） 差 額
	貸借対照表計上額	時 価	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,000,000	8,938,000	△ 1,062,000
（うち満期保有目的の債券）	(10,000,000)	(8,938,000)	△ 1,062,000
合計	10,000,000	8,938,000	△ 1,062,000
（うち満期保有目的の債券）	(10,000,000)	(8,938,000)	△ 1,062,000

②明細表

種類	当年度（令和2年3月31日）		（単位 円） 差 額
	貸借対照表計上額	時 価	
債券	10,000,000	8,938,000	△ 1,062,000
合計	10,000,000	8,938,000	△ 1,062,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	10,000,000		

(2)関連当事者との取引

該当事項なし。

(3)後発事象

該当事項なし。